

2017年1月22日野党共闘をもとめる県民集会
アベ政治を許さない
～いまこそ市民と野党の共同を～

大沢真理

東京大学社会科学研究所

構成

1. 「共有できる流れ」とアベノミクス

生きにくい社会：自殺率、出生率、貧困率、所得格差

2. 相対的貧困率という指標

3. アベノミクスは何をしたのか

実質賃金、雇用の非正規化、GDP成長と家計消費

4. 税・社会保障制度は何をしているのか

1. 「共有できる流れ」とアベノミクス

- 社会保障の機能強化の必要性：社会保障国民会議（2008）以来の「共有できる流れ」。「男性稼ぎ主」を前提する生活保障の「1970年代モデル」から、「21世紀（2025年）日本モデル」へ（社会保障制度改革国民会議 2013）。

注意：「男性稼ぎ主」型は日本の「伝統」ではなく、1970年代前後に作られた。

- アベノミクスでは、社会保障の機能強化の方向性が希薄（財政健全化の文脈）。
- アベノミクスは「男性稼ぎ主」型の悲惨な現実を見ていない。日本の税・社会保障制度は、機能低下というより「**逆機能**」している。人口減少社会で、働くことや子どもを生ま育てることが、社会・経済政策によって「罰」を受ける、という**超不合理**→**社会の衰退**

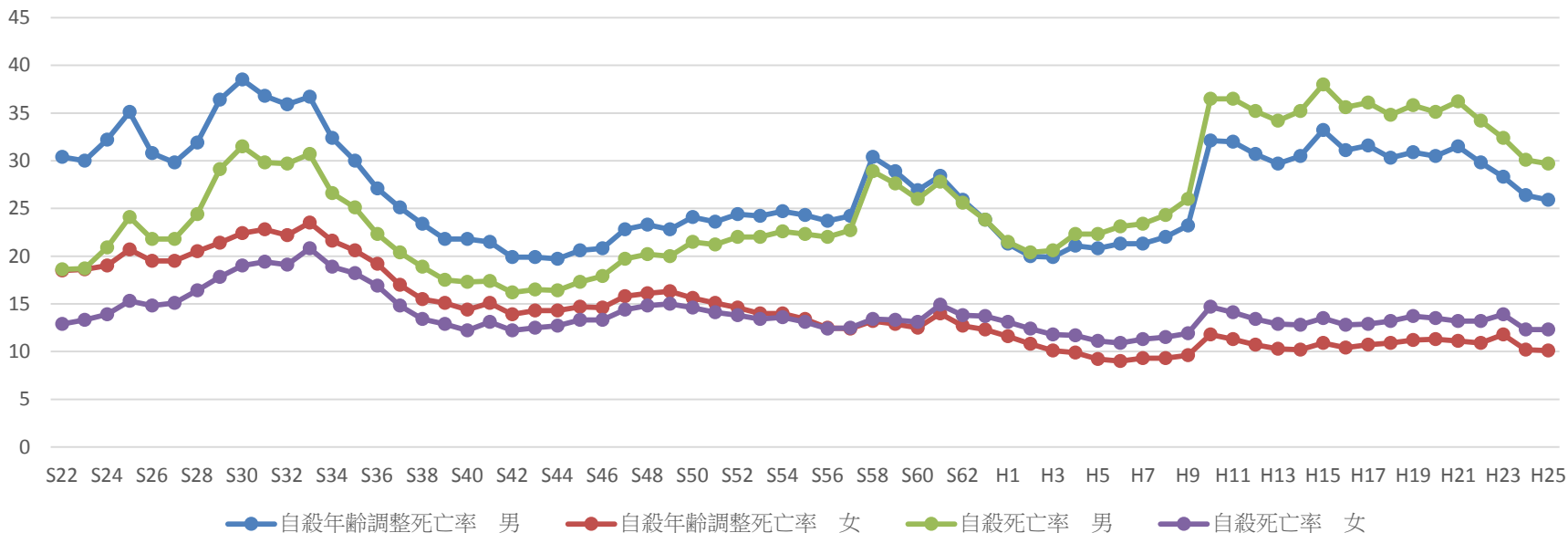
生きにくい国ニッポン

「男性稼ぎ主」型の悲慘な現実

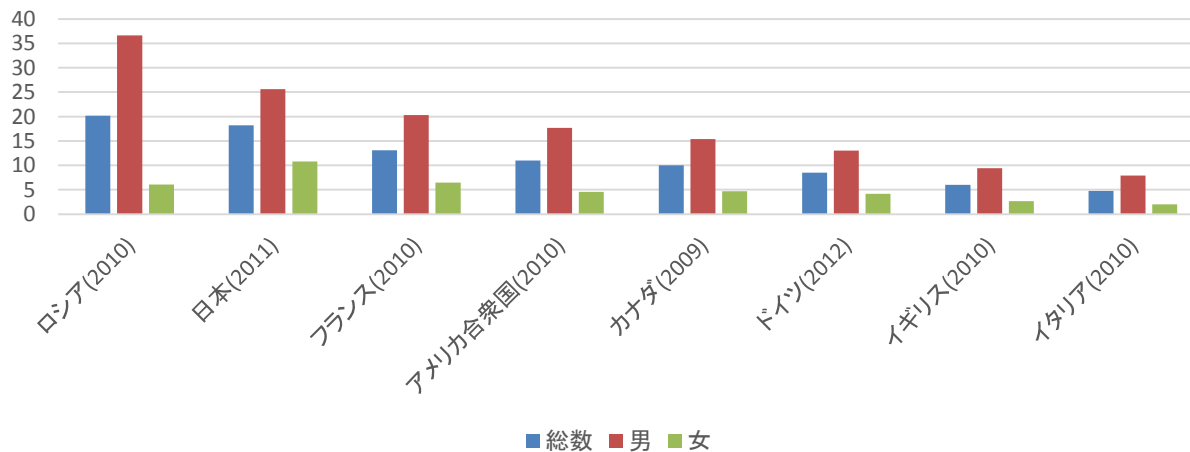
- **高い自殺率**：統計がとれる諸国で最悪クラス。2009年前後で、女性は第2位、男性は第8位。2012年には15年ぶりに3万人を下回ったが（自殺対策白書）
- **低い出生率**：世界最低クラス。2012年には1.41と、16年ぶりに1.4を上回ったが（少子化社会対策白書）。
- **高い貧困率**：OECD諸国で最悪クラス。共稼ぎ貧困という特徴。働くひとり親の貧困率はOECDで断然に最悪

平成27年版『自殺対策白書』のデータより作成

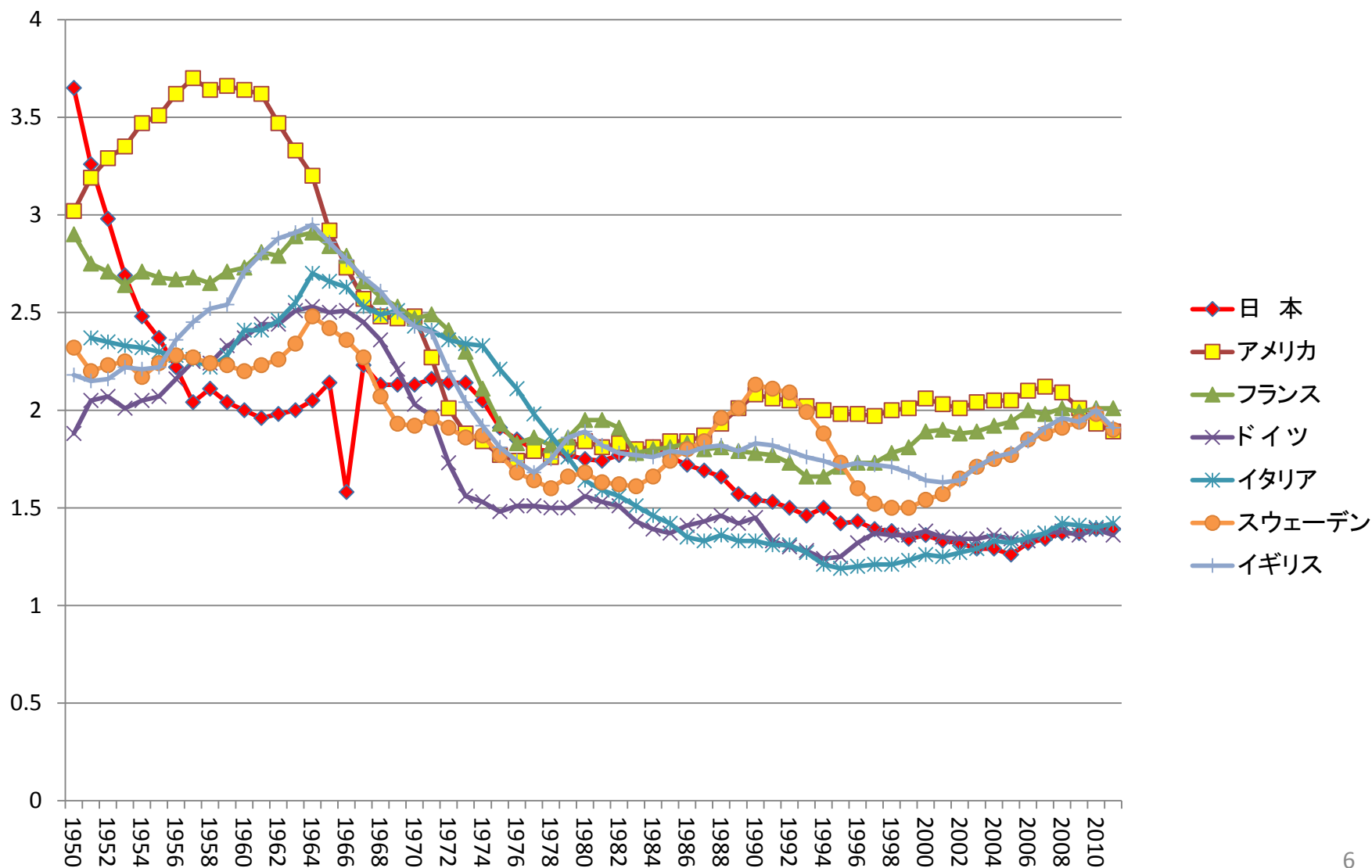
自殺年齢調整死亡率の推移



主要国の自殺死亡率

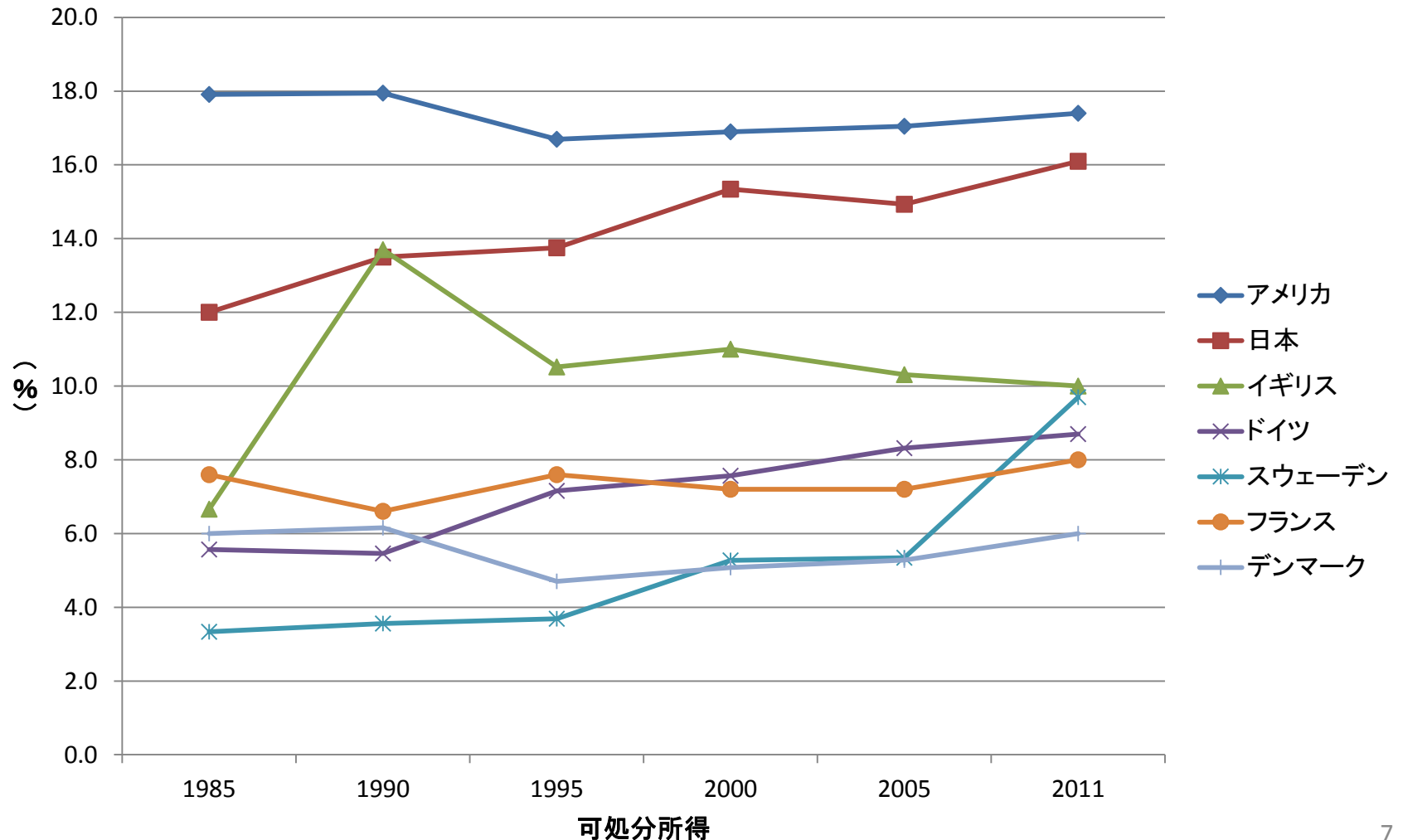


主要国の合計特殊出生率の推移



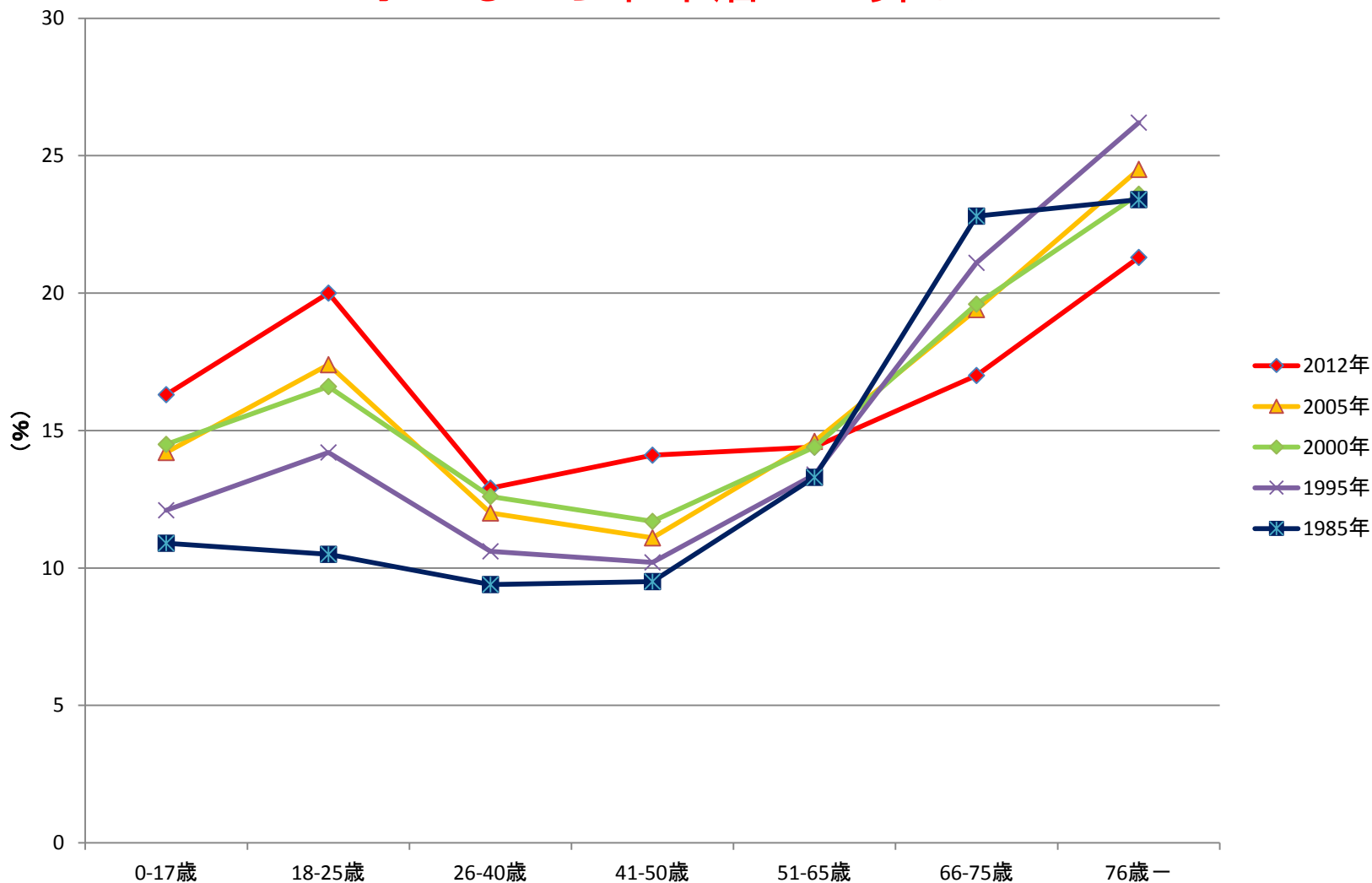
主要国の相対的貧困率の推移: 全人口、可処分所得

1980年代から日本の貧困率は低くはなかった。
最近ではアメリカ並み(OECD主要国でワースト)



日本の年齢階級別の貧困率の推移

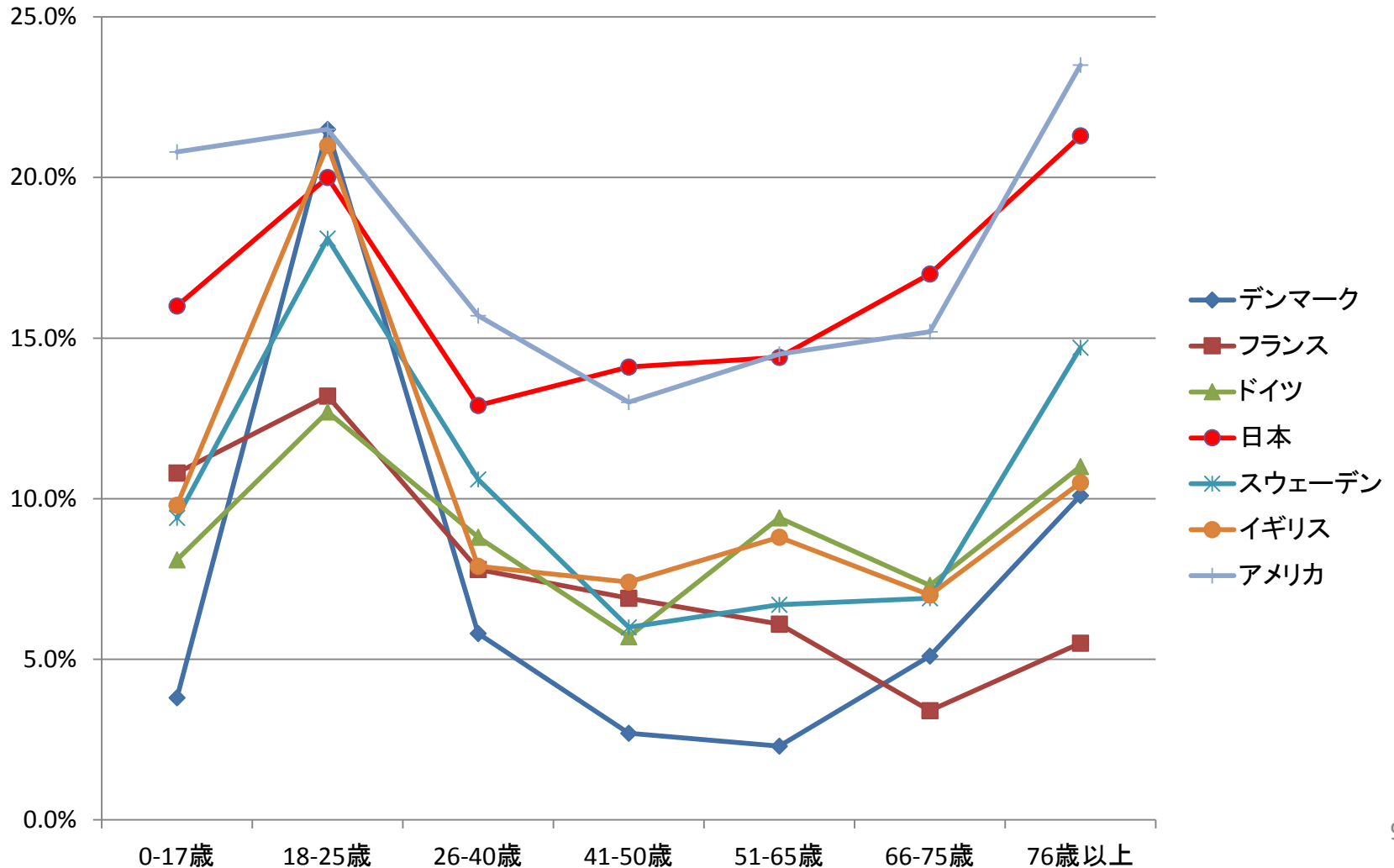
1980年代の貧困とは高齢者の問題だった。
最近にかけて高齢者の貧困率は低下し、
子どもから中年層で上昇した



年齢階級別の貧困率(2011-12年)

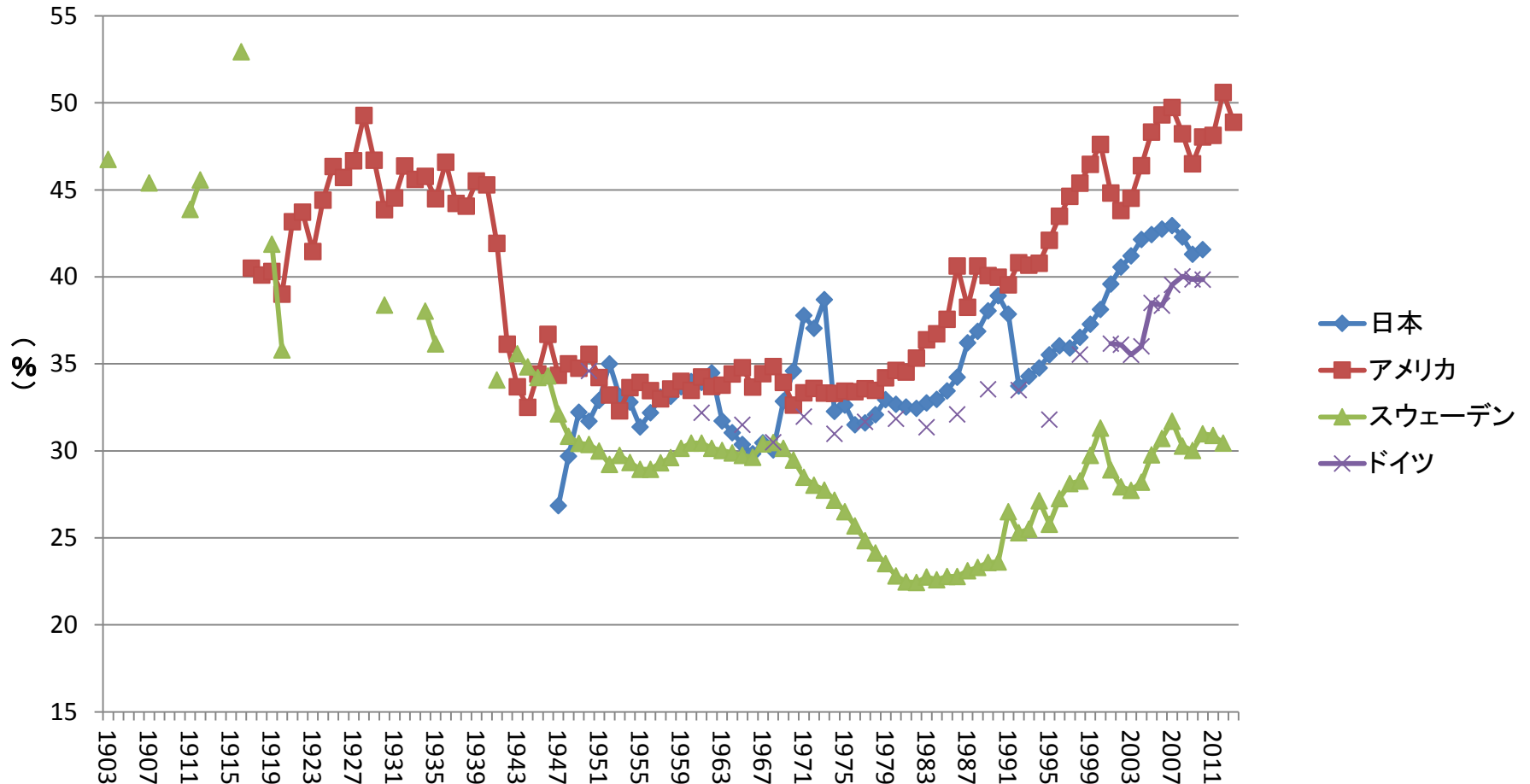
G5とスウェーデン、デンマーク

日本は最近では、主要国ワーストのアメリカに接近。
アメリカより高い年齢階層も



所得トップ10%の所得シェア(キャピタルゲインを含む) 日本の所得格差は小さくなく、拡大してきた

出所: *Alvaredo, Facundo, Anthony B. Atkinson, Thomas Piketty and Emmanuel Saez, The World Top Incomes Database, <http://topincomes.g-mond.parisschoolofeconomics.eu/>, dd/mm/yyyy, より作成* 2015年3月11日アクセス



1. 相対的貧困率という指標

- 所得データは世帯単位で収集される（日本では、「国民生活基礎調査」や「全国消費実態調査」）
- 世帯の規模の違いを均す必要→世帯員数の平方根で世帯所得を割る（**等価**にする）
- 税や社会保障負担、社会保障の給付の影響を見る必要がある

当初所得（**市場所得**）－（直接税＋社会保障負担）
＋社会保障現金給付＝**可処分所得**

- 等価可処分所得の**中央（中位/メディアン）**値をとる
- その50%（40や60も）未満の低所得が、**相対的貧困**
- 相対的貧困の状態にある人の数（ヘッドカウント）が人口に占める割合が**相対的貧困率**

どの統計で捉えるか

- 国民生活基礎調査は、(全国消費実態調査:全消に比べて)、所得格差や貧困率を過大評価している？
- 全消から計測される貧困率は、OECD平均より低い(安倍首相の2006年や2016年の国会答弁)。
- どちらが正しいか、「一概に言えない」？(2016年の塩崎厚労相の国会答弁)。
- 数人の研究者による相互に独立の検証作業の結果：**全消では低所得層の把握が低い**(大沢2013:36-39; 四方2015)
- 中位から高所得にかけての所得格差を見るためには、どちらがいいか「一概に言えない」かもしれない。しかし、**貧困の把握には国民生活基礎調査がベター**
- 国民生活基礎調査のデータが、OECDに提供されてきた。

「最近貧困率は下がった」(首相)のか？

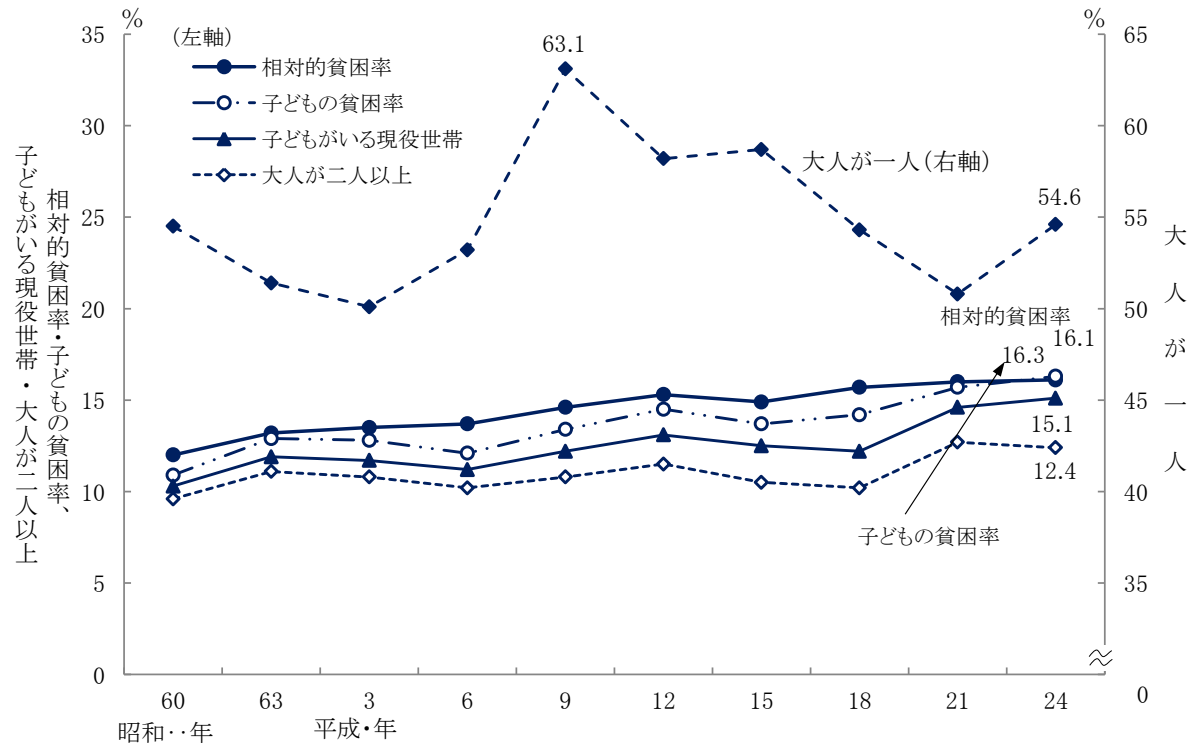
- 2016年10月31日付で公表された全消の所得分布等に関する結果による、と思われる
- その結果は、2009年と2014年を比べて、2014年のほうが貧困率が下がった(0.2%ポイント)、というもの
- 全消のサンプリングは低所得側で弱いことに注意。国民生活基礎調査は2016年に実施され、結果が出るのは今年の7月。
- 全消の結果概要の所得等は、2009年まではジニ係数は報告していたが、貧困率は計測しなかった。今回初めて、貧困率を、1999年調査までさかのぼって、計測し、下がったと強調。
- 全消のデータ内でも、誤差の範囲内というべき。首相のいうことは、統計のねつ造に近い。

日本の相対的貧困率の推移

景気拡張期(2002-07年)も貧困率が高まり、データがある1985年以降、2012年には**貧困率が最悪**に。

貧困率の年次推移

出所:厚生労働省「平成25年 国民生活基礎調査の概況」、図19



- 注: 1) 平成6年の数値は、兵庫県を除いたものである。
2) 貧困率は、OECDの作成基準に基づいて算出している。
3) 大人とは18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者をいい、現役世帯とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。
4) 等価可処分所得金額不詳の世帯員は除く。

3. アベノミクスは何をしたのか

月別実質賃金指数(2010年の平均=100)の推移

きまって支給する給与(非正規・パートを含む。超過勤務手当を含み、ボーナスを含まない)(5人以上)(調査産業計)

出所:毎月勤労統計より作成

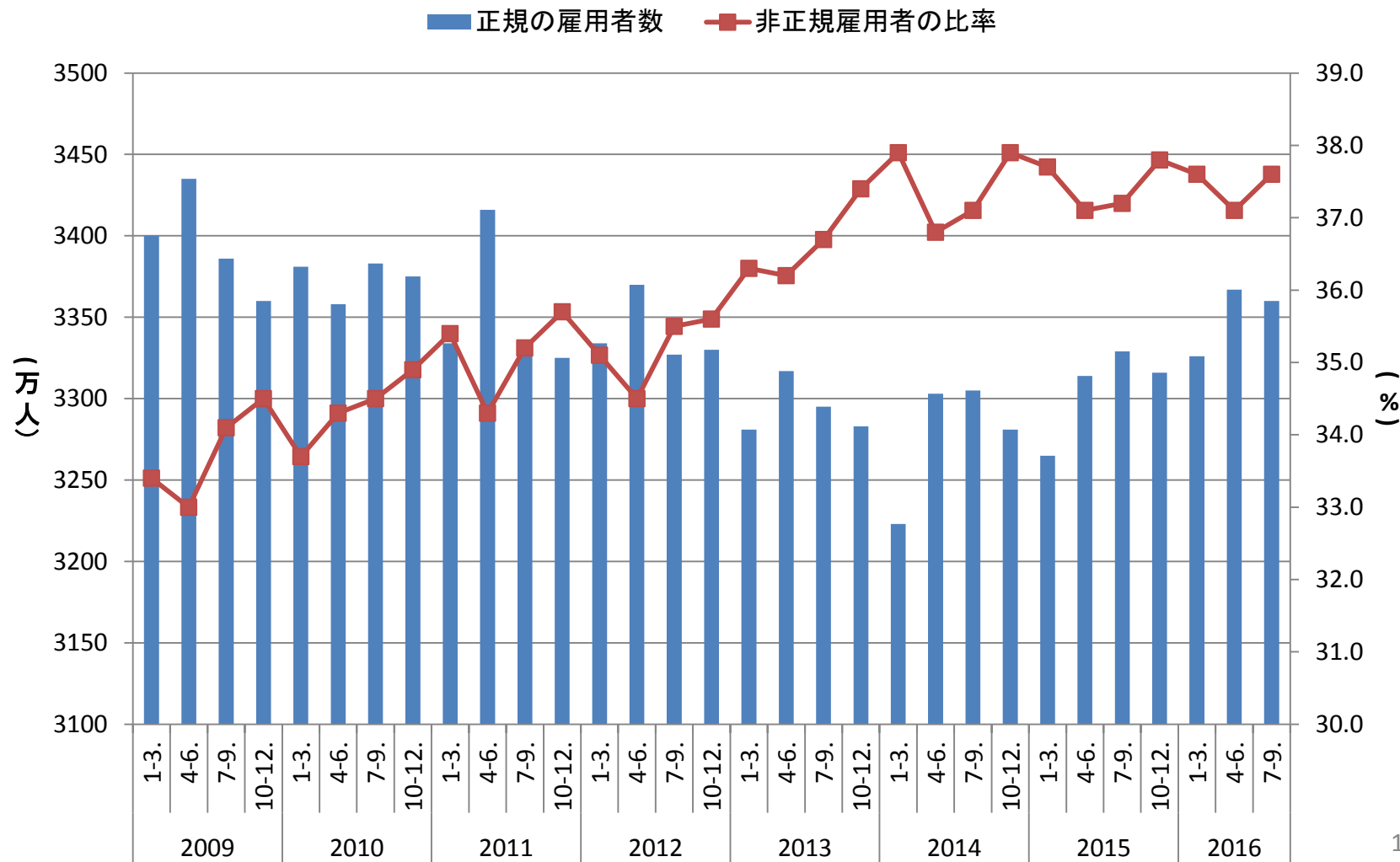
実質賃金の低下は顕著で、消費不調は道理



正規の雇用者数と非正規の比率

2013－4年は正社員が減るなかで、非正規比率が急上昇

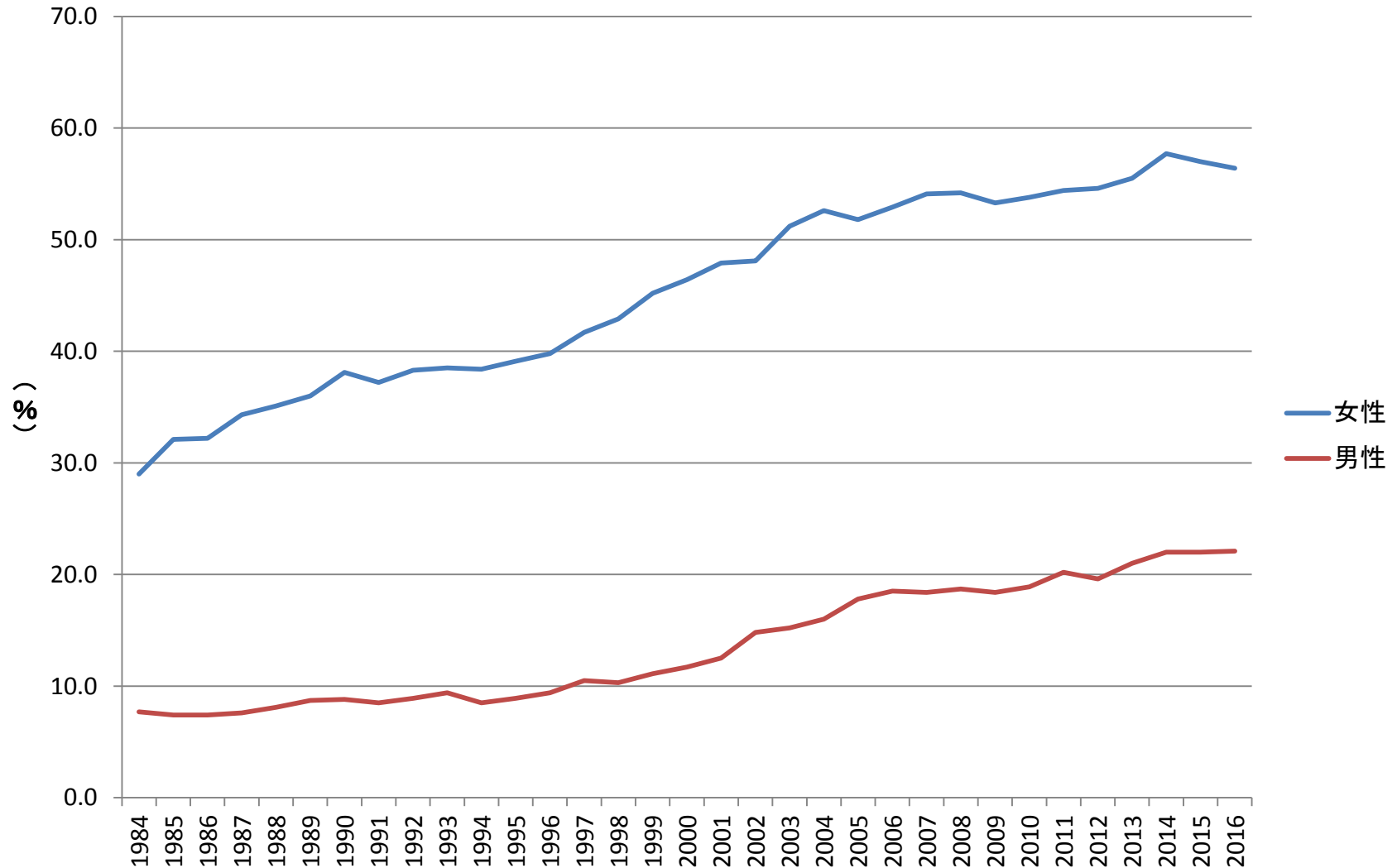
出所：労働力調査詳細集計より作成



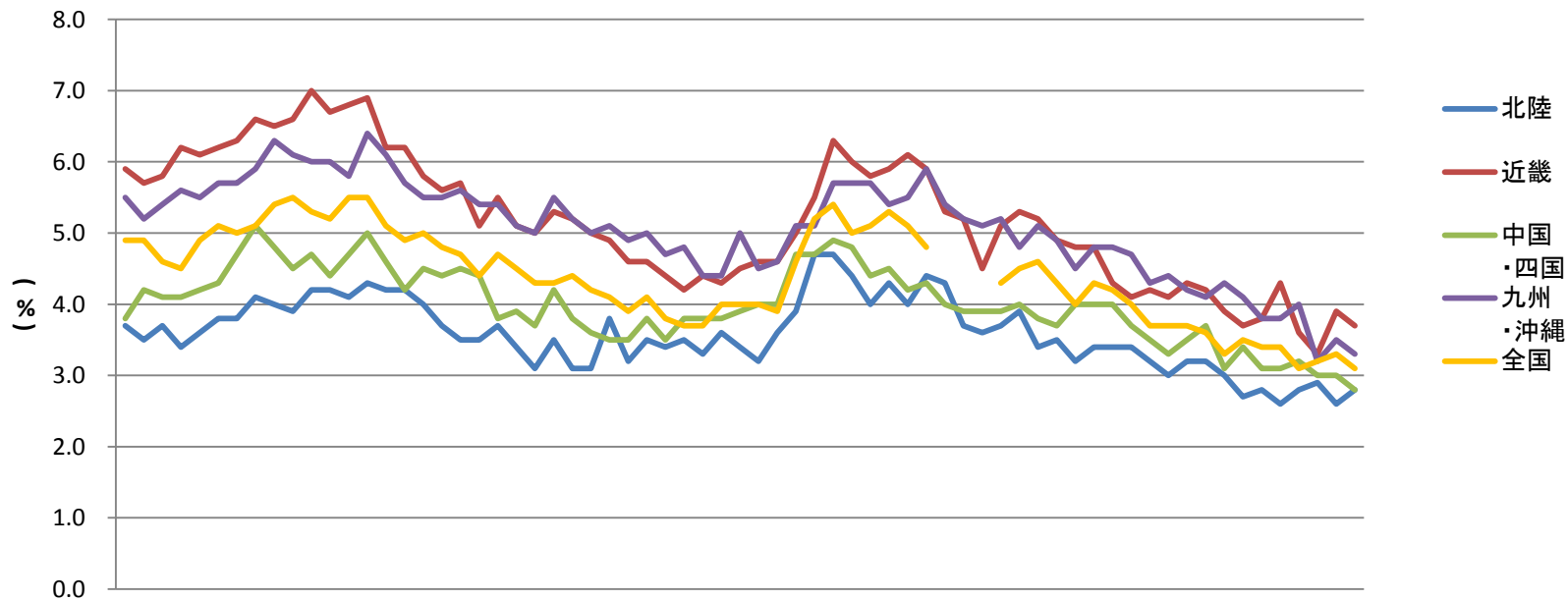
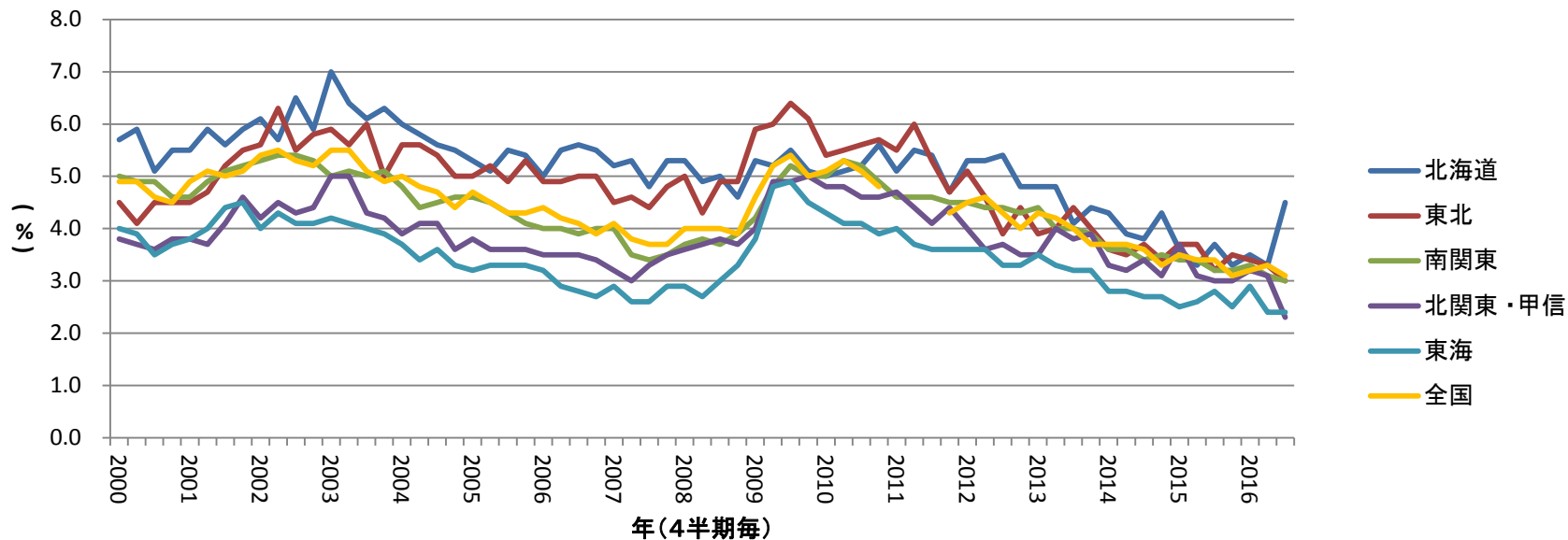
非正規雇用者の比率の推移、性別

注：2000年までは2月の数値、05年から1-3月の平均（在学者を含む）

出所：労働力調査詳細集計より作成



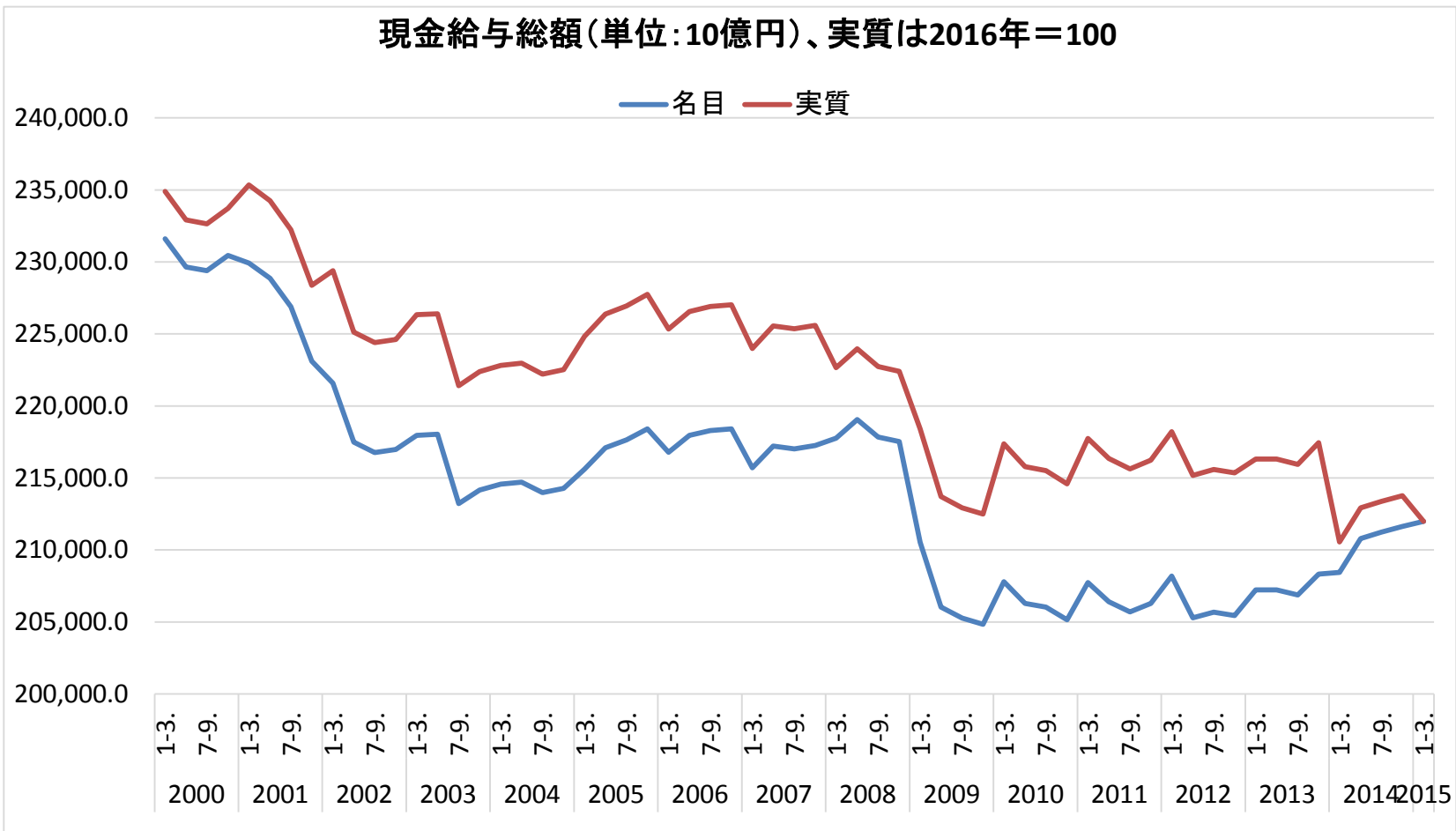
地域別完全失業率(4半期別季節調整値) 労働力調査より作成



注：名目現金給与総額は2014年度国民経済計算（2005年基準・93SNA）確報の国民所得・国民可処分所得の分配の季節調整系列。実質値は、名目値を年平均の消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出している（実質賃金を算出する際の標準的な方法）。

出所：国民経済計算（GDP統計）のデータより作成

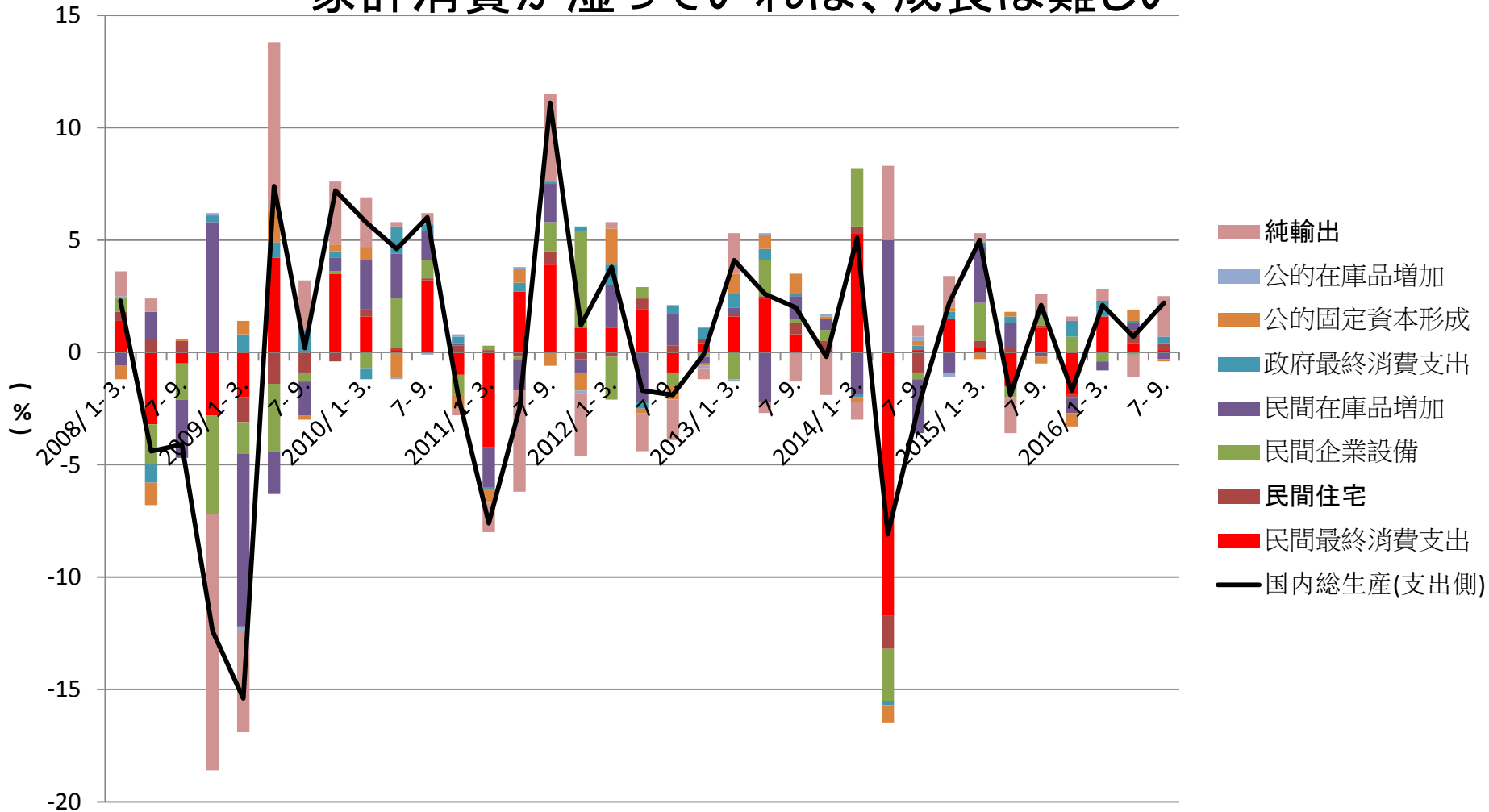
就業者数（季節調整値）は、2013年1月から15年3月までに81万人増えた（労働力調査）。しかし就業者全員が受け取った現金給与の総額は、名目でもたいして増えず、実質では低下



GDP成長：年率換算の実質季節調整系列（寄与度）

http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sokuhou/files/2014/qe143/gdemen_uja.html より作成

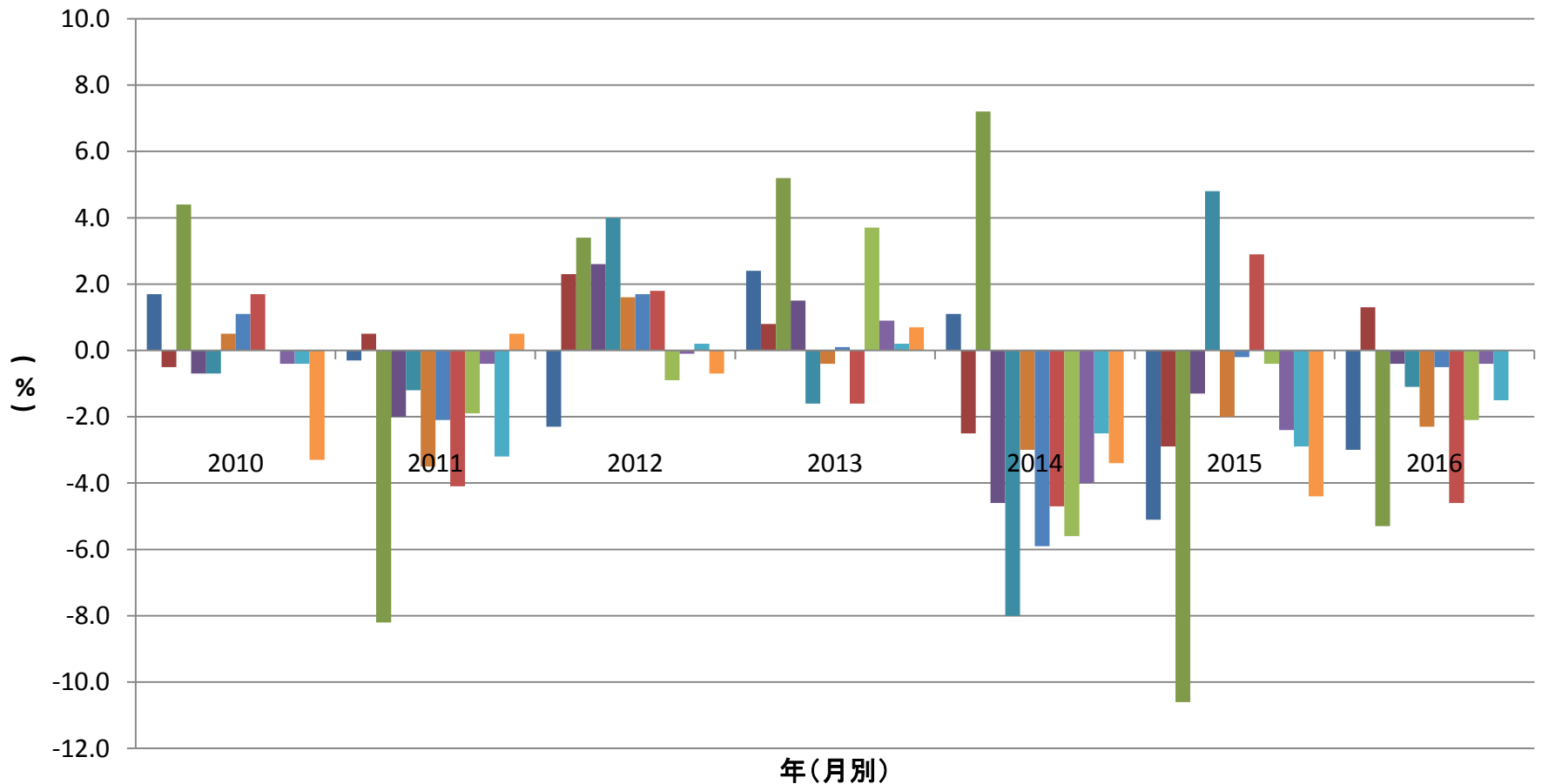
この数年、輸出が成長を牽引できなくなり、民間最終消費が頼りに
家計消費が湿っていれば、成長は難しい



月別の実質消費支出、2人以上世帯 対前年同月の増減率

出所：家計調査より作成

家計消費が低下しては、成長しないのが道理



4. 税・社会保障制度は何をしているのか

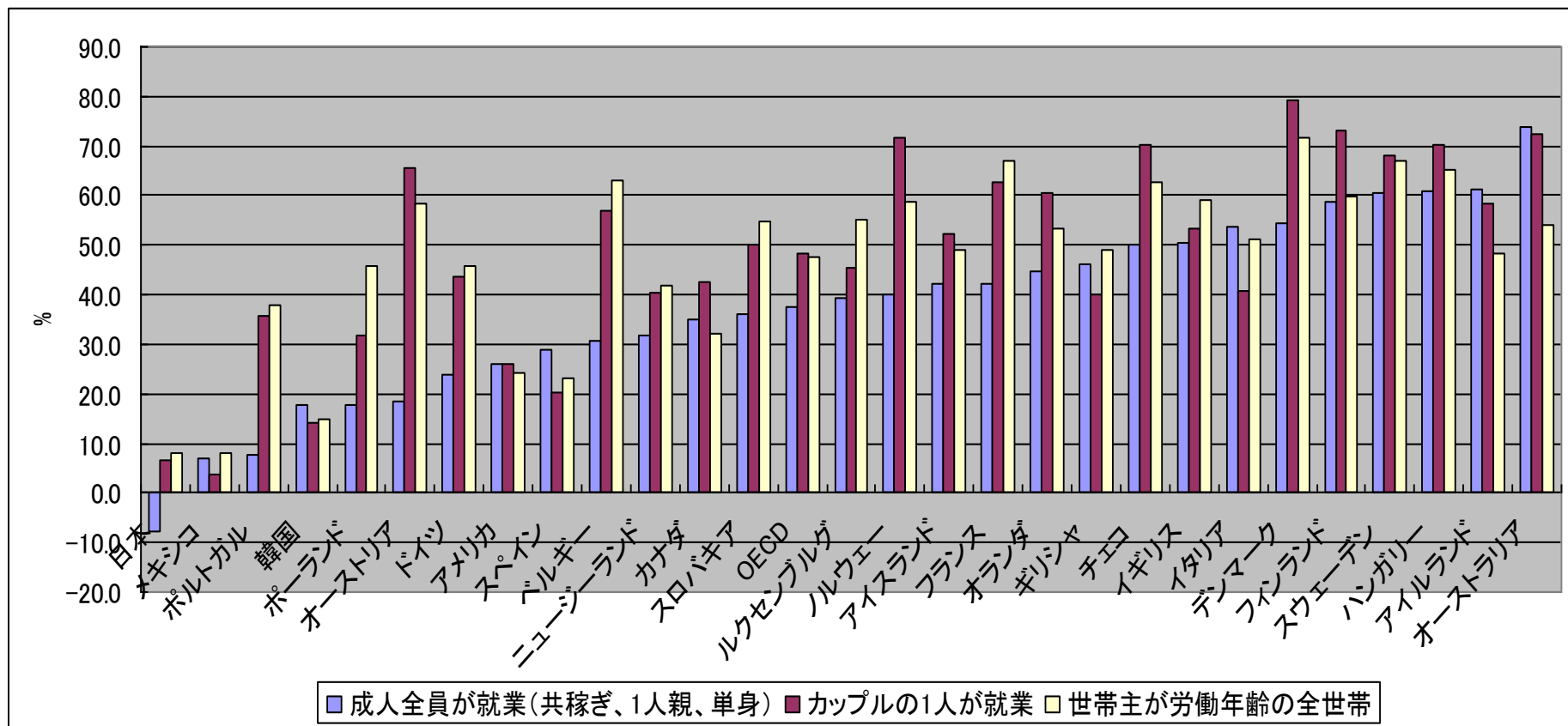
- 日本では、税・社会保障制度による所得再分配が貧困を削減する効果が低い。現役で就業しているとマイナスの効果。
- 共稼ぎ・ひとり親・単身など、世帯の成人が全員就業していると、マイナスの効果が大きい(OECD諸国で日本だけ)。
- マイナスの効果は社会保険料負担に原因。低所得者ほど社会保険料負担は重い(「逆進的」)。
- 税制でも、高所得者・資産家、法人への減税により税収が低下し、「累進性」も低下した。財政危機の原因は、過大な歳出ではなく、歳入を「放棄」したため
- アベノミクスはこれに輪をかけている

労働年齢人口にとっての貧困削減率、世帯の就業状態による、2005年

日本では現役世帯で成人が全員就業すると(共稼ぎ、ひとり人親、単身)、**貧困削減率はマイナス**(OECD諸国で唯一)。

注:成人全員が就業している世帯にとっての削減率が低い順に左から

出所:OECD (2009) Employment Outlook: Fig. 3.9のデータより作成



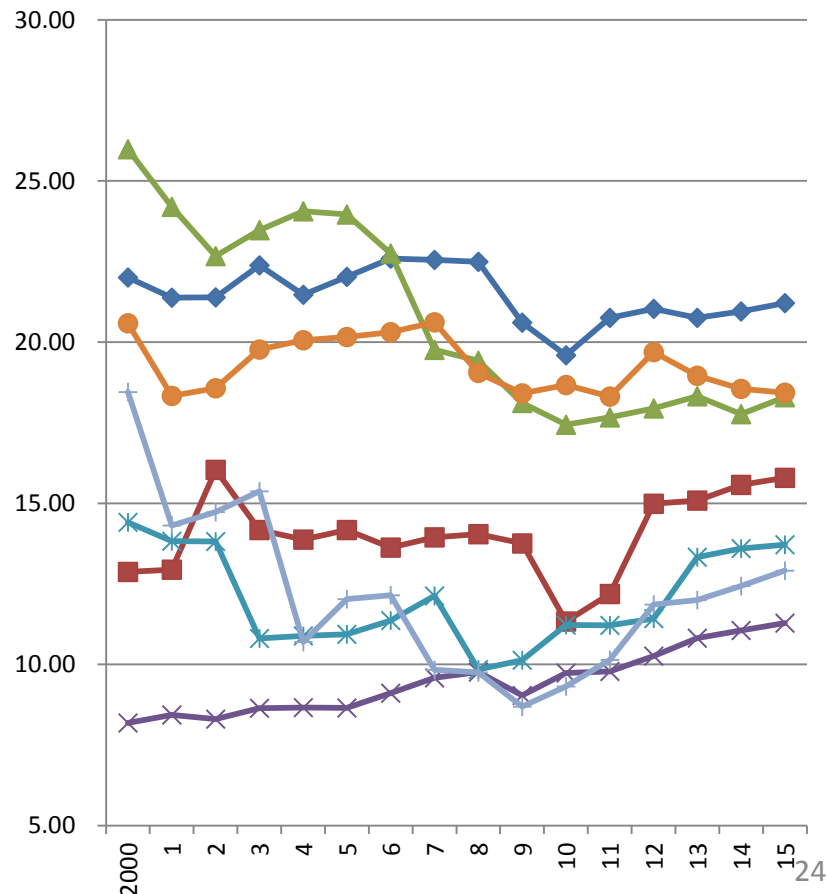
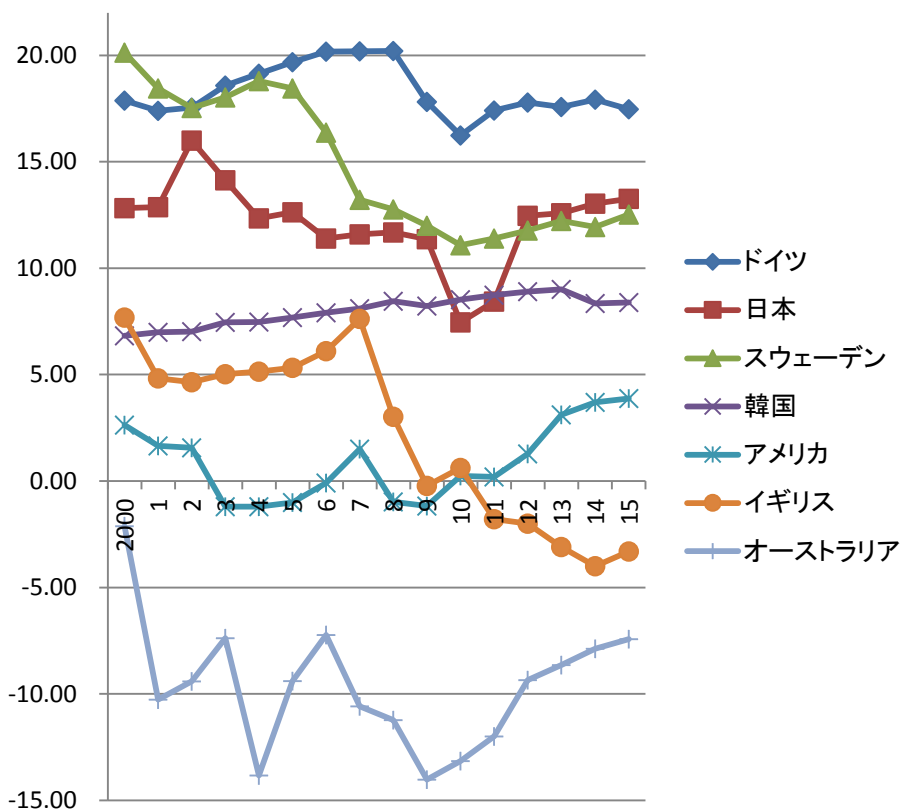
子ども2人世帯の純負担率の推移

注：縦軸：純負担（所得課税＋社会保障拠出－現金給付）が粗賃金収入に占める比率(%)

国際的に見て、日本のひとり親の負担は重く、片稼ぎ夫婦では軽い

ひとり親（収入が平均の67%と設定）

片稼ぎ夫婦（同100%と設定）

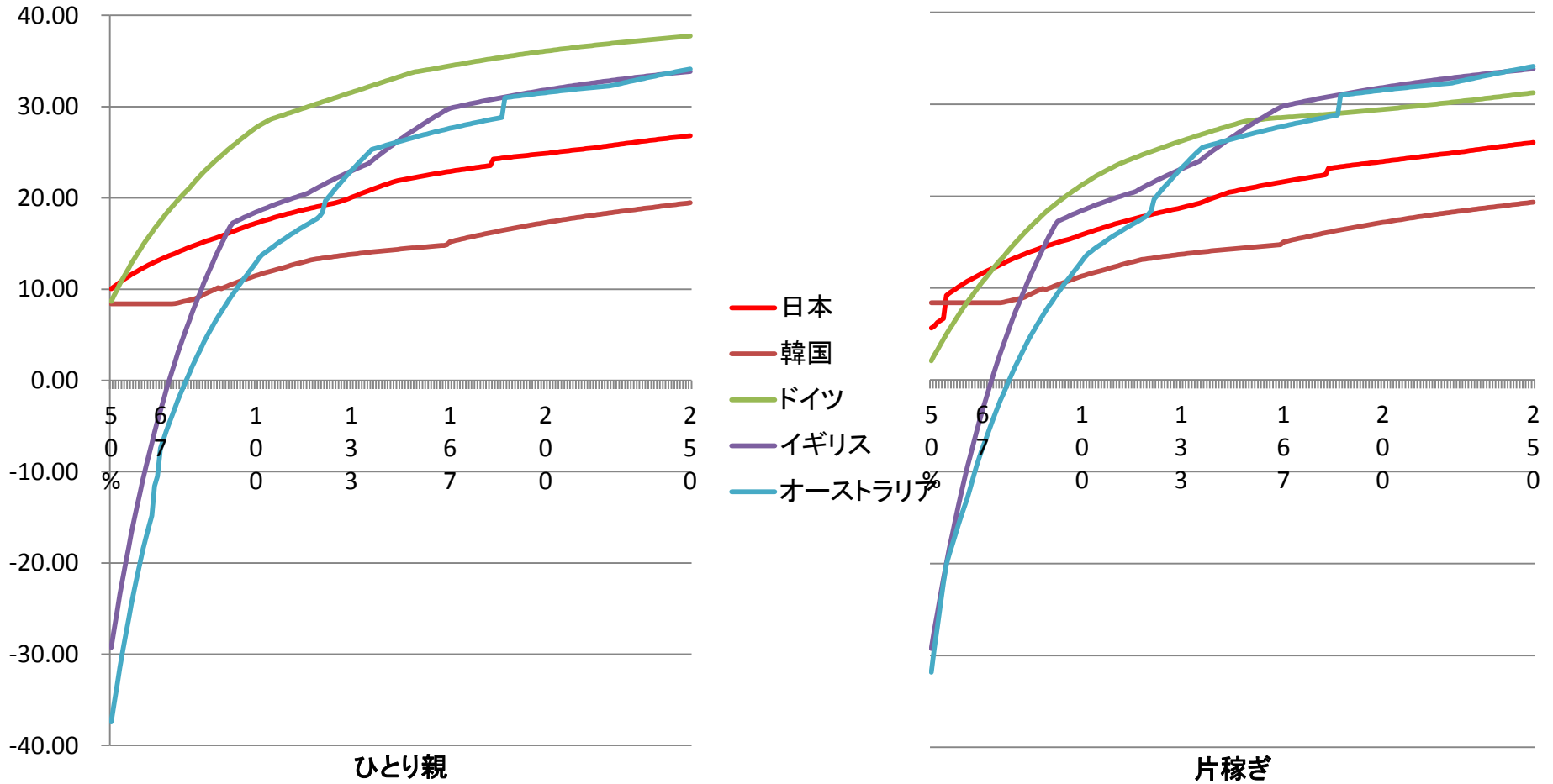


2015年の純負担率、子どもが2人の世帯(ひとり親、片稼ぎ夫婦)

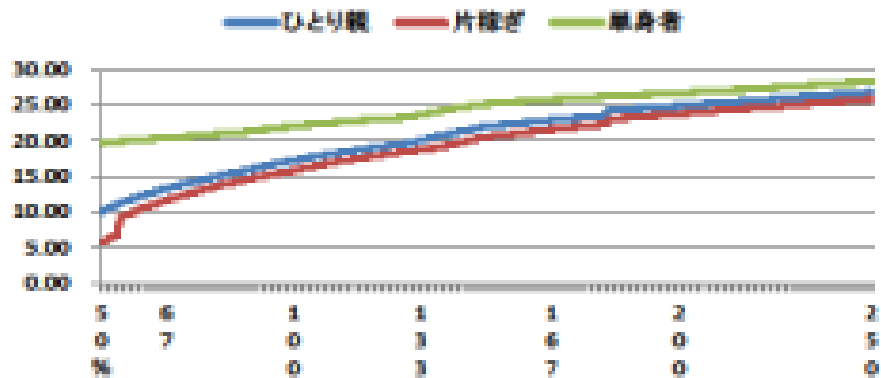
注:縦軸:純負担(所得課税+社会保障拠出-現金給付)が粗賃金収入に占める比率(%)

横軸:粗賃金収入(平均賃金対比)

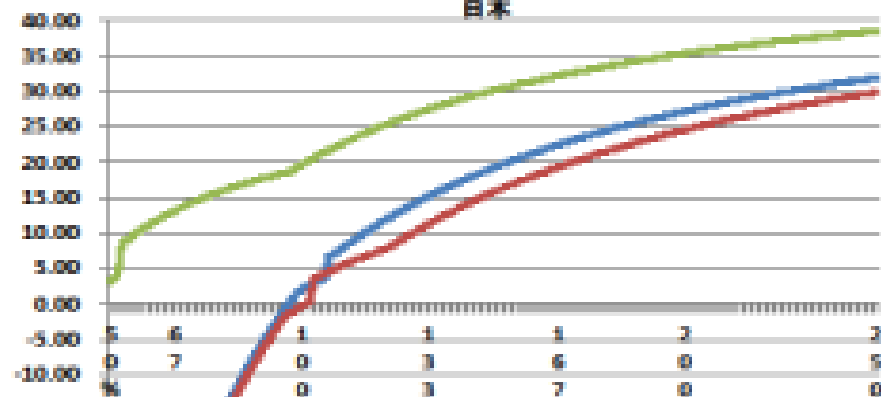
日本の低所得ひとり親の負担はドイツより重い



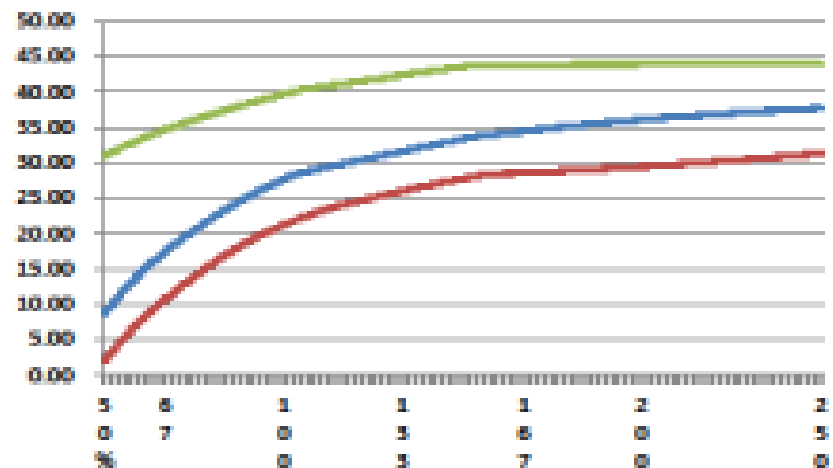
2015年の純負担率、子ども2人の世帯(ひとり親、片稼ぎ夫婦)と単身者



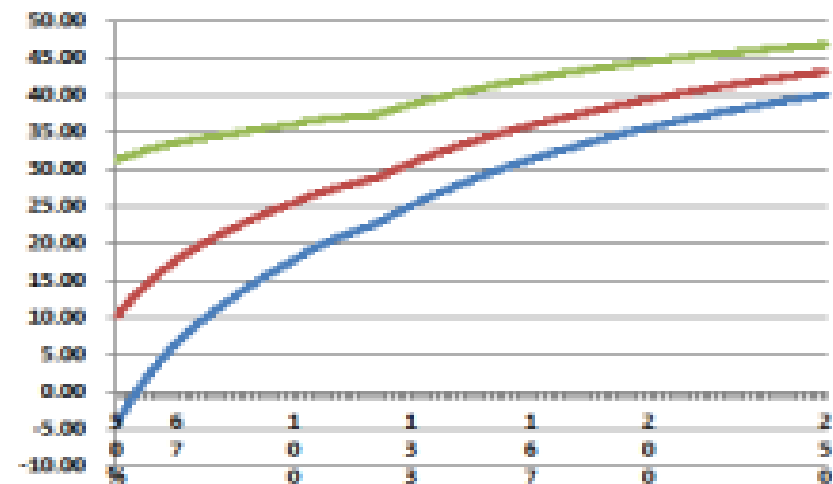
日本



アイルランド



ドイツ



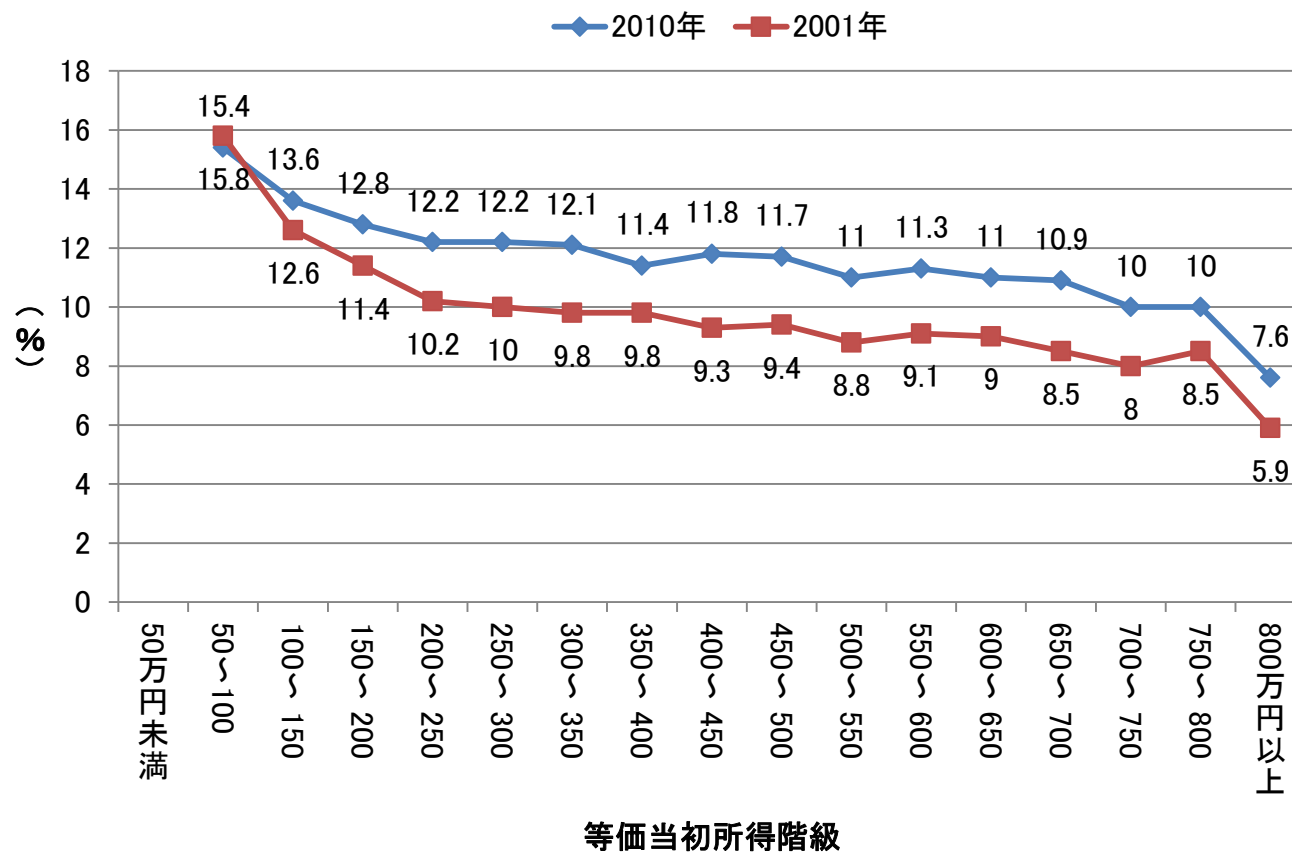
デンマーク

等価当初所得にたいする社会保険料拠出の比率(等価当初所得階級別)

注:各階級の等価当初所得にたいする社会保険料拠出額の比率。50万円未満の階級では、2001年には7.7万円の等価当初所得で8.5万円の社会保険料を拠出しており、その比率は110.4%、2010年には8.9万円の等価当初所得で10万円の社会保険料を拠出した。

50万円未満層の2010年の拠出比率は112.4%。

出所:『所得再分配調査報告書』平成14年、平成23年より作成



2000年代半ばにおける全人口の貧困率と社会的信頼

信頼は経済成長や災害レジリエンスの基盤でもある

注：横軸は、「他人と接する時、相手を信頼できるか、用心する方がいいか」という質問にたいして、「いつも信頼できる」と「たいてい信頼できる」と回答した者の比率の合計。

出所：信頼は、International Social Survey Program, “Citizenship 2004,” Q43、相対的貧困率はOECD StatExtractsの05年の数値より作成。

